

平成23年度 環境経済の政策研究 審査・評価会
各研究課題の最終評価結果

研究分野・課題名【研究代表者】	概要	評価
1. 温室効果ガス排出削減と我が国の経済成長との関係に関する研究		
日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成【伴金美 大阪大学大学院経済学研究科教授】	これまでの経済モデルでは十分に考慮されていなかった新産業・市場の創出やイノベーションの促進等の効果といった地球温暖化対策におけるプラスの経済的側面を評価できる新たな環境経済モデルを構築。	A
低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びポリシーミックス効果の評価【佐和隆光 滋賀大学学長】	環境税、排出量取引、自動車諸税改革、フィード・イン・タリフなどの経済的手法それぞれについて、諸外国の先行事例を実証分析することにより、わが国への適用方法や経済成長と統合的な経済的手法のポリシーミックスの在り方について分析。	B
2. 経済のグローバル化に対応した環境対策に関する研究		
国内排出量取引の国際リンクによる経済的影響に関する研究：応用一般均衡分析によるアプローチ【有村俊秀 上智大学経済学部教授（現 早稲田大学 政治経済学術院教授）】	国内排出量取引制度が、EU や米国、豪州などの国内排出量取引市場とリンクし、排出枠が交換可能となった場合の、国内外の経済的影響、温室効果ガス排出削減効果について、応用一般均衡モデルにより定量的に分析。	B +
アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究【小嶋公史（財）地球環境戦略研究機関ディレクター】	アジア地域で循環型社会の構築を図るため、資源価格高騰・リサイクル率の向上などが、アジア地域全体、各国の資源循環・環境負荷・経済や雇用に与える影響を分析・評価するモデルを構築。	B +
日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究【角南篤 政策研究大学院大学准教授】	国際特許データの分析等を通じて、日本の環境技術の国際競争力を評価。また、アジアや欧米等における我が国の環境技術・環境産業の進出動向に関する分析をもとに課題を整理。	A
3. 環境対策と地域経済の関係に関する研究		
環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用創出、その施策実施に関する研究【中村良平 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授】	<p>中山間地域に豊富に存在する木質バイオマスやこの CO2 クレジットを大都市圏に販売することを通じ、地域経済の活性化や地域間の格差是正の効果を定量的に把握するモデルを構築。また、再生可能エネルギー導入による地域における経済・社会効果を分析。</p> <p>(最終審査・評価会では、「審査時には対外成果発表成果が少ないため B とせざるをえない」とされたが、成果が意欲的で独創性に富むため、今後の積極的な対外発表が審査・評価会からも期待されているところ。)</p>	B

温暖化ガス排出抑制政策評価のための GTAP-E 連動型 SCGE モデルの開発 【林山泰久 東北大学大学院経済学研究科教授】	一定の地球温暖化対策を講じた際に、47 都道府県ごとに、どの産業部門にどういった経済影響があるのかを分析する新たな環境経済モデルを開発。	C
自立的な地域経済・雇用創出のための CO2 大幅削減方策とその評価手法に関する研究 【竹内恒夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授】	東海地域（愛知県・岐阜県・三重県）を対象に再生可能エネルギーの活用などの地球温暖化対策が、東海地域の経済・雇用の創出にもたらす影響を検証するための地域版環境経済モデルを開発。	B -
4. 生態系サービスの経済的価値の評価とその保全手法に関する研究		
経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究 【馬奈木俊介 (財)地球環境戦略研究機関フェロー】	生態系サービスの経済価値評価、市場メカニズムを活用した資金メカニズムの理論的枠組みの構築などを通じて、生態系サービスの経済価値を市場メカニズムに内部化する方策を研究。	B
水分野における経済的手法を含めたポリシーミックスの効果と社会影響に関する研究 【栗山浩一 京都大学大学院農学研究科教授】	水質改善の多面的な価値を経済的に評価するとともに、水分野において排水課徴金や水質取引などの経済的手法を導入したときの効果を分析。	B
5. 生産・消費活動のグリーン化に関する研究		
環境経営時代における環境政策と企業行動の関係に関する研究 【金子慎治 広島大学大学院国際協力研究科教授】	日本企業の CO2 排出量や化学物質排出量データと財務指標等を用いて、企業における環境対策と経済パフォーマンスの因果関係、企業の環境経営に関する戦略が企業の環境負荷削減や経済パフォーマンスに与える影響等を分析。	B
市場取引活動における環境配慮型新制度の導入効果についての理論的・実証的検討 【鷺津明由 早稲田大学社会科学総合学院教授】	エコポイント、カーボンフットプリント、環境マネジメントシステム等の導入による消費者や企業の行動変化を理論・実証の両面から分析。	B -
6. 持続可能な発展に係る総合的な評価手法に関する研究		
ジェニユイン・セイビング(GS)等の動態分析による政策評価（持続可能な発展へ向けた環境政策・経済システム研究）【佐藤真行 京都大学フィールド科学教育研究センター准教授】	持続可能性指標の一つである GS について、時系列、各国・地域間の貿易構造を踏まえた詳細な理論分析を行うことにより、環境保全や環境投資が持続的な発展につながるパターンを抽出し、その特徴を分析。	B
持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究 【諸富徹 京都大学大学院経済学研究科教授】	EU、OECD 等における「beyond GDP」、幸福指標策定等の動きを踏まえ、我が国に適した指標群を開発、提示。	B -
環境保全への政策統合（EPI）導入による東アジアの経済発展方式の転 【森晶寿 京都大学地球環境学准教授】	交通、エネルギーなど各分野の政策決定や執行の際に環境保全に配慮するアプローチ（EPI）について、EU・アジアにおける事例の分析を踏まえ、我が国における EPI 導入に向けた政策手法を研究。	C